

独立行政法人建築研究所施設等貸付業務規程

規程第17号

平成13年4月1日

(通則)

第1条 独立行政法人建築研究所（以下「研究所」という。）が行う研究・実験施設及び測定機器類（以下「実験施設等」という。）の貸付業務（以下「施設等貸付業務」という。）の取扱いについては、独立行政法人建築研究所業務方法書（以下「業務方法書」という。）、独立行政法人建築研究所会計規程（以下「会計規程」という。）、独立行政法人建築研究所固定資産管理規程（以下「固定資産管理規程」という。）その他の法令等に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(施設等貸付業務実施の要件)

第2条 研究所が貸し付けをすることができる実験施設等は、会計規程第54条及び固定資産管理規程第24条の規定により、研究所の本来業務である建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発に支障を及ぼすおそれのないものでなければならない。

2 貸付対象機関は、国、地方公共団体、特殊法人等、独立行政法人及び民法第34条に基づき設立された法人とする。ただし、理事長が特に必要と認めた場合は、この限りでない。

(施設等貸付業務実施の決定)

第3条 施設等貸付業務を申請しようとする者（以下「申請者」という。）は、固定資産使用許可申請書（別記様式第1）その他必要な書類を理事長に提出するものとする。

2 理事長は、審査のうえ、前項の申請に係る施設等貸付業務（以下本条において「申請業務」という。）の実施の可否を決定するものとする。

3 理事長は、申請業務を実施することとしたときは、固定資産使用許可書（別記様式第2）により申請者に通知するとともに、契約職に契約の締結の依頼を行い、更に財産管理職にその旨の通知を行うものとする。

4 理事長は、申請業務を実施することとしたときは、申請者に次の条件を付して許可するものとする。

一 貸付施設は、転貸し又は担保に供してはならない。

二 貸付施設は、貸付を受けた用途以外の用途に供してはならない。

三 申請者は、当該貸付施設について十分な知識と技術力を有する技術者を

配置しなければならない。

四 申請者は、当該貸付施設の取扱説明書を熟知し、正しい運転操作と細心の注意を払って使用しなければならない。

五 申請者は、貸付施設を亡失又は毀損したときは、研究所に対しその事実及び理由について詳細な報告書を提出し、その指示に従うものとする。

六 申請者の責に帰すべき事由により貸付施設を亡失又は毀損したときは、申請者において補填、修理又はその損害を金銭で弁償するものとする。

七 申請者は、貸付施設を返納するときには、初期の機能、性能等保持の確認を受けなければならない。

八 申請者は、労働安全衛生法等の関係法令を遵守しなければならない。

九 その他、貸付施設の使用に伴い疑義が生じた場合は、理事長の決定するところによるものとする。

5 理事長は、申請業務を実施しないこととしたときは、申請者にその旨を通知するものとする。

(施設等貸付業務契約の締結等)

第4条 契約職は、前条第3項の依頼を受けたときは、施設等賃貸借契約書により申請者と契約を締結するものとする。

2 契約職は、前項により施設等貸付業務の契約を締結したときは、会計規程第17条第2項の規定に基づき、出納職に通知するものとする。

(施設等貸付料)

第5条 業務方法書第23条の規定に基づく施設等貸付業務に係る適正な対価(以下「施設等貸付料」という。)は、別に定める基準により算出した額を徴収するものとする。

ただし、理事長が施設等貸付料の徴収を特に要しないと認めた場合は、この限りでない。

(施設等貸付料の納入)

第6条 出納職は、施設等貸付業務が完了したとき(前条ただし書きを適用する場合を除く。)は、前条により算出した額を会計規程第18条の規定に基づき、申請者に納入の請求を行うものとする。ただし、施設等貸付業務期間が長期にわたる場合は、独立行政法人契約業務取扱規程第51条第1項の規定により、申請者と協議のうえ、分割して支払わせることができるものとする。

(施設等貸付業務の変更)

第7条 理事長は、施設等貸付業務の内容等を変更する必要があるときは、申請者と協議のうえ、契約の変更等を行うことができる。

2 前項により契約の変更をする場合は、第4条の規定を準用する。この場合

において、「締結」は「変更」と読み替えるものとする。

(施設等貸付業務の中止)

第8条 理事長は、災害その他やむを得ない事由により、施設等貸付業務の遂行が困難となった場合には、申請者と協議のうえ、施設等貸付業務の中止をすることができる。

2 前項の規定により施設等貸付業務を中止したときは、申請者の受ける損害について研究所は責を負わない。

(完了報告等)

第9条 申請者は、施設等貸付業務を完了又は中止としたときは、遅滞なく完了又は中止に関する報告書（以下、「完了報告書」という。）を作成し、理事長に提出しなければならない。ただし、運輸事業、水道、電気又はガス供給事業その他の公益事業の用に供するため等長期間にわたり賃貸契約の更新を行う場合においては、完了報告書の提出は省略することができるものとする。

(実施要領)

第10条 理事長は、この規程を施行するために必要があるときは、別に要領を定めることができる。

(特例)

第11条 理事長は、特別の事情により、この規程により難しいものがあるときは、申請者と協議のうえ特例を設けることができる。

附則

この規程は、平成13年4月1日から施行する。